

# 現論

後房雄



それを象徴している。

## 政治指導者

自治体が中央政府の決めた政策を実施するだけの地方行政機関でよかつた時代は終わった。財政危機が深刻化し、住民の自己決定、自己責任が必要になった現在、首長には、住民の政権選択に基づいてメリハリの利いた自治体経営ができる政治指導者であることが求められている。

一九九六年、二〇〇〇年の衆院選は政権選択選挙になりきらなかつた。しかし、地方自治体の首長公選はもともと、小選挙区制ともいえる制度で行われる。昨年春の統一地方選ではローカル・マニフェストが広まり、有権者は「政権選択」を身近に体験することになった。

その波に押されるように、昨年十月の総選挙では、一大政党がともに首相候補とマニフェストを明示し、政権選択がキーワードとなるに至った。

一九九六年、二〇〇〇年の補助金行政の下では不可能。だつたら補助金を返上し影響を与えた。一方で職員は、安心して面もあつたと思成り行きだつた。マニフェストの提唱者、北川正恭前三重県知事は語る。

## 第2の波

マニフェストのポイント、四年の任期満了後に有権者がその達成度を評価できるということにある。破られて当然の従来の選挙公約とは違い、有権者が首長を縛る道具となる。首長は行政の活動をマニフェストの数値目標達成に集中させるため、行政に対する指導力を強めざるを得ない。

# 「闘う知事会」への変身

## マニフェストが国政変える

の財政再建を図る内容。地方側はこれに猛然と反発した。「補助率削減などで押し切るなら、内閣はつぶれる」。何よりも、知事や市町村長ら首長が政治家としての役割も出たという。政令指定都市市長会議は、地方案が尊重されないなら「法定受託事務の返上も辞さない」とする緊急決議を行った。

地方分権の波は、もはや制度改革を越えて、力強い実質軸とする政治改革は、政権選択の表現によって、国民の信任に基づき強い政治的指導力を首長に与えることを目的としていた。それゆえ私自身も、政権を狙う政党は事前寛也岩手県知事)から「闘う知事会」に变身したことが、

もともと小選挙区制導入をフェストを明示し、政権選択がキーワードとなるに至った。マニフェストは期限、財源、数値目標入りの政権公約だが、それを書いたことが首長らの分権要求を筋金入りにしたという。「責任あるマニフェストをつくらう」と自主財源が要る。だが、いま

マニフェストで公共事業費の三割削減を掲げて当選した増田岩手県知事は次のように述べている。「当選して登庁したら、さっそく公共事業を担当する県土整備部の部長が公共事業を三割削減するための事業リス

北川前知事が呼びかけて十一月二十七日に開かれたローカル・マニフェスト推進大会で、「推進ネットワーク」と並んで、改革派首長を結集した「推進首長連盟」の結成が決まった。ここからマニフェストの第二の波が起るならば、それは全国の自治体を再生させるばかりでなく、さらには国政をも変える津波になる可能性を秘めている。

(名古屋大学大学院教授)